



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 垣屋 誠 TEL 052-882-3316
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,093	△8.9	△5,104	—	△5,149	—	△5,124	—
28年3月期	111,006	15.3	△10,171	—	△10,173	—	△16,129	—

(注) 包括利益 29年3月期 △5,270百万円 (—%) 28年3月期 △18,122百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△35.50	—	△16.7	△3.9	△5.0
28年3月期	△111.74	—	△38.1	△7.3	△9.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 149百万円 28年3月期 187百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	129,193	28,108	21.7	194.10
28年3月期	132,264	33,383	25.2	230.69

(参考) 自己資本 29年3月期 28,018百万円 28年3月期 33,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,338	△553	1,175	11,713
28年3月期	2,334	△1,616	9,468	13,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	△13.6	△2,000	—	△1,800	—	1,600	—	11.08
通期	89,000	△12.0	△3,300	—	△2,900	—	900	—	6.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「6. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	146,750,129 株	28年3月期	146,750,129 株
29年3月期	2,402,654 株	28年3月期	2,396,024 株
29年3月期	144,351,217 株	28年3月期	144,357,619 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	90,485	△1.8	△5,125	—	△5,230	—	△5,083	—
28年3月期	92,098	3.2	△8,228	—	△8,329	—	△17,425	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△35.21	—
28年3月期	△120.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	103,733		22,475		21.7	155.70		
28年3月期	98,778		27,681		28.0	191.75		

(参考) 自己資本 29年3月期 22,475百万円 28年3月期 27,681百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	△8.3	△3,100	—	700	—	4.85

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な経営戦略	7
(4) 対処すべき課題	7
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
6. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
7. その他	24
(1) 生産、受注および販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、各種政策の効果などにより雇用情勢が改善している一方、新興国経済の減速の影響などから、生産や輸出に鈍さがありましたが、海外景気の緩やかな回復を背景に持ち直しが進んでいます。

このような経営環境のもと、当期の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が減少したことなどから、売上高は前期比8.9%減少の1,010億93百万円となりました。利益面につきましては、海外向け鉄道車両案件における損失引当の計上などにより、営業損失は51億4百万円（前期は営業損失101億71百万円）、経常損失は51億49百万円（前期は経常損失101億73百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は51億24百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失161億29百万円）となりました。

②事業別の概況

鉄道車両事業

JR向け車両は、JR東海向けおよびJR西日本向けN700A新幹線電車などの売上があり、売上高は218億21百万円となりました。公営・民営鉄道向け車両では、東京メトロ向け銀座線1000系電車、名古屋市交通局向けN3000形電車、名古屋鉄道向け2200系電車、3150系電車および3300系電車、東京都交通局向け大江戸線12-600形電車、横浜市交通局向け3000形電車、京成電鉄向け3000形電車などがあり、その売上高は124億78百万円となりました。海外向け車両では、米国向け二階建て電車および客車、米国向け気動車などがあり、売上高は142億53百万円となりました。この結果、鉄道車両事業としましては、売上高は485億53百万円となり、海外向け車両が減少したことなどにより、前期に比べ26.3%減少となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、コンテナ貨車が増加したほか、LPGタンクローリなどが堅調に推移し、売上高は133億78百万円となり、前期に比べ26.8%増加しました。

鉄構におきましては、東日本高速道路向け白竜大橋、中日本高速道路向け福士川第二橋などの橋梁製作、常葉川跨線橋、富士川第一跨線橋などの架設工事の売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は86億4百万円となり、前期に比べ1.0%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は219億83百万円となり、前期に比べ15.3%増加となりました。

建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事や東京オリンピック関連工事の需要などにより、大型杭打機などが増加したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。この結果、売上高は192億81百万円となり、前期に比べ9.2%増加しました。

発電機におきましては、国内向けが増加しましたが海外向けが減少し、売上高は31億37百万円となり、前期に比べ9.7%減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は224億19百万円となり、前期に比べ6.1%増加となりました。

その他

JR東海向けリニア用機械設備などのほか、車両検修設備、各地のJA向け営農プラントの改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上がありました。その結果、車両検修設備が増加したことなどにより、その他の売上高は81億36百万円となり、前期に比べ64.6%増加となりました。

当期における海外向け売上高は、鉄道車両事業142億53百万円、建設機械事業41億67百万円など合計188億円で、売上高に占める比率は18.6%となりました。

また、当期末の受注残高は1,568億77百万円で、その内訳は、JR各社向け車両ではN700A新幹線電車など548億38百万円、公営・民営鉄道向け車両192億5百万円、海外向け車両514億56百万円など鉄道車両事業で1,254億99百万円、輸送用機器109億17百万円、鉄構150億42百万円など輸送用機器・鉄構事業で259億59百万円、建設機械事業で25億74百万円、その他で28億43百万円となっております。

③次期の見通し

次期の連結業績につきましては、売上高は主に鉄道車両事業が減少することから減収となる見通しです。利益面では、国内事業は減収の影響があるものの、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。しかしながら、北米事業は米国工場の稼働状況が引き続き低調で、業績の低迷が見込まれることなどから、当期に続き営業損失・経常損失を計上する見通しです。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、非事業用資産の売却益の計上により、黒字となる見通しです。

鉄道車両事業においては、主に海外向け車両が減少することから、事業全体で減収となる見通しです。輸送用機器・鉄構事業においては、鉄構は橋梁工事が増加しますが、輸送用機器は貨車などが減少することから、事業全体では減収となる見通しです。建設機械事業においては、国内向け建設機械を中心に引き続き堅調に推移することから、事業全体では前年並みとなる見通しです。その他は、鉄道車両用検修設備などが減少することから、減収となる見通しです。

以上から、北米事業の業績不振を補うべく、堅調な国内事業について引き続き受注の獲得に努めるとともに、コストダウンに取り組んでまいります。次期連結業績見通しとしては、売上高890億円、営業損失33億円、経常損失29億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円をそれぞれ予想しております。

なお、現在協議中の米国向け大型鉄道車両案件につきましては、協議の内容次第では、業績に影響を与える可能性があります。しかしながら、現時点において影響額を見込むことは困難なため、現時点の業績予想においては、同案件の影響は見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前期末に比べ2.6%減少し750億54百万円となりました。これは、主に海外向け鉄道車両に係るたな卸資産が減少したことによるものであります。固定資産は前期末に比べ2.0%減少し541億39百万円となりました。これは、主に有形固定資産の売却や減価償却の進捗によるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ2.3%減少し1,291億93百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前期末に比べ11.2%増加し703億79百万円となり、固定負債は前期末に比べ13.7%減少し307億5百万円となりました。これは、主に一年内に返済する長期借入金の振替によるものであります。

この結果、負債合計は前期末に比べ2.2%増加し1,010億85百万円となりました。これは、主に海外向け鉄道車両に係る受注損失引当金が増加したことによるものであります。

(C) 純資産

前期末に比べ15.8%減少し281億8百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失のため利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ15億33百万円減少し、117億13百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

23億38百万円の資金の使用（前期は23億34百万円の資金の獲得）となりました。これは、売上債権が減少した前期に比べ、当期は主に国内向け鉄道車両に係る売上債権が増加したため、資金の使用が多いことによるものであります。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

5億53百万円の資金の使用（前期は16億16百万円の資金の使用）となりました。これは、当期は有形固定資産を売却したことから、前期に比べて資金の使用が少ないことによるものであります。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

11億75百万円の資金の獲得（前期は94億68百万円の資金の獲得）となりました。これは、主に前期に比べて借入による資金調達が増加したため、資金の獲得が少ないことによるものであります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	43.0%	44.7%	35.4%	25.2%	21.7%
時価ベースの自己資本比率	45.4%	43.7%	34.2%	30.3%	33.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.3	—	11.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	35.7	—	12.3	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としておりますが、現在の経営状況に鑑み、当期の期末配当については誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。また、次期中間配当、期末配当につきましても、無配とさせていただく予定です。業績回復に全力を挙げてまいりますので、株主の皆さまには何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株）、子会社7社および関連会社4社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、その他の製造・施工・販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカーなどを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが部品の製造・販売および役務提供を行い、米国において、電車、気動車、客車などを連結子会社NIPPON SHARYO U. S. A., INC. およびその子会社2社が製造・販売しております。

②輸送用機器・鉄構事業

貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・架設・販売しております。

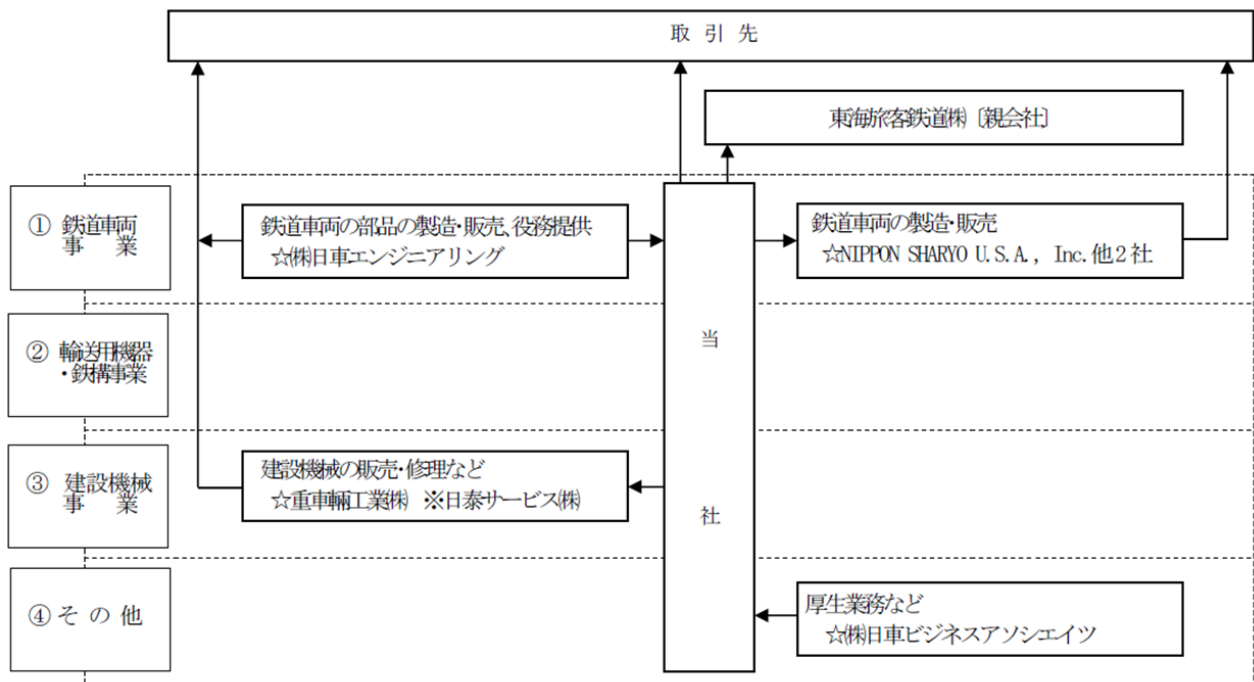
③建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

④その他

車両検修設備、リニア関連設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエーツが厚生業務などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) →：製品、部品および役務提供の主な流れ ☆：連結子会社 ※：持分法適用関連会社

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、今後売上を予定しているインドネシア向け大型鉄道車両案件についての損失や米国向け鉄道車両案件に付随するオプション権の解消対価として納入する車両に関しての損失などを引当計上したほか、別の米国向け大型鉄道車両案件については車両構造の基本となる構体構造からの設計見直しに対応する中で製造コストがさらに増加する見通しとなりました。このため、これについて合理的に見積もられる損失額を追加で引当計上したことなどにより当連結会計年度は5億1千万円の営業損失となり、3期連続の営業損失を計上することとなりました。

なお、米国向け大型鉄道車両案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

以上を踏まえ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しておりますが、このような状況に対して、現在の状況の主たる要因たる北米事業については、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、今後案件を適切に遂行していくための方向性について引き続き客先と協議を行ってまいります。また、インドネシア向け大型鉄道車両案件については、プロジェクト推進体制の見直しを図るなど、これ以上損失が拡大しないよう取り組んでまいります。一方、主力の国内事業については、安定的に利益を計上し、鉄道車両や橋梁は新規受注が増加するなど底堅く推移しておりますので、引き続き受注獲得に努めていくとともに、好調な建設機械事業においては他事業の生産設備の活用などにより高水準な売上の維持を図ってまいります。同時に、原価低減および経費の削減を一層推し進め、利益体質の強化を図ってまいります。これらの施策については当社グループの総力を挙げて取り組み、業績改善に繋げてまいります。

資金面については、健全な財務バランスを保ちつつ、事業活動に必要な資金の安定的な確保および流動性の維持に努めております。また、当社は親会社（東海旅客鉄道株）グループが運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参画しております。これにより、資金調達については、設備投資資金および運転資金等の必要資金は内部資金を充当するほか、親会社との連携強化により当座必要となる資金をCMSから機動的に調達できる状態としているため、資金流動性については、資金計画に基づき想定される需要に十分対応できる資金を確保しております。また、当連結会計年度末日後に、工場資産を親会社へ譲渡し、あわせて非事業用資産を国内の一般事業者へ譲渡することにより、これで得た資金を充当して取引金融機関に対し当連結会計年度末にあった長期借入金全額の繰上げ返済を行いました。これにより、経営資源の有効活用および財務状況の改善を図っております。

以上のとおり、重要事象等を解消し、改善するための対応策を講じていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率5%の安定的確保を中長期の目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、より厳しさを増す市場環境に対し、下記の5つの基本方針のもと、経営資源の一層の効率活用を図り、中長期経営目標を実現する体制の構築に取り組んでまいります。

また、親会社であるJR東海との技術・人材交流を通じて相互補完・協力・連携関係を一層強化し、鉄道車両および周辺分野での総合的な技術の磨き上げを図ってまいります。

① 当社の強みを発揮できる事業展開による利益の確保

基幹事業である鉄道車両事業の基盤強化に総力を挙げて取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供により各事業分野の得意領域で強みを発揮し、また、コストダウン推進により競争力を高めて安定した受注の確保に努めます。

② 新たな柱の創出と新機軸での事業展開

既存事業周辺分野の深耕により新たな柱となり得る製品・事業の創出につとめ、従来発想に囚われない新機軸で既存事業の効率化・活性化を進めます。

③ JR東海グループ推進事業への積極的参画

親会社との協力関係緊密化により、JR東海グループ全体の企業価値向上に貢献するとともに、当社グループの事業の育成に努めます。

④ 総合力発揮による技術・製品開発の推進

各事業部門と開発部門の効果的な連携により計画的かつ効率的な開発を推進するとともに、親会社との共同研究・開発を推進し、既存事業の競争力強化と新規事業の創出を図ります。

⑤ 体制強化・人材育成

社員の活性化および人材育成に努め、強化すべき事業と業務における体制構築を推進します。

(4) 対処すべき課題

鉄道車両事業は、国内市場につきましては中長期的な市場の拡張性が乏しく、現在の運用車両の更新が需要の中心となることから今後も受注環境の厳しさは続くものと予想されます。このため、技術開発による差別化と、生産プロセスの効率化等によるコスト低減に努め、競争力の強化を継続して進めてまいります。アジア市場につきましては、インドネシア向け大型鉄道車両案件についてはプロジェクト推進体制の見直しを図るなど、これ以上損失が拡大しないよう取り組んでまいります。北米事業につきましては、大きな損失が発生している米国向け大型鉄道車両案件に関して、設計部門における専任体制強化など当該案件の安定的かつ着実な遂行に向けた取組みを行ってまいりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、現在協議を行っております。このため、今後案件を適切に遂行していくための方向性について引き続き客先と協議を行ってまいります。これらの施策につきましては、当社グループの総力を挙げて早期の問題解決にあたり、業績改善に努めてまいります。

輸送用機器・鉄構事業は、輸送用機器は厳しい受注環境の中、市場トレンドを機敏に捉えた製品開発とコスト低減を進め、受注確保と新規顧客の開拓に努めてまいります。鉄構では、橋梁工事などでの客先仕様に応える技術提案能力の強化やコスト低減に努め、受注量を確保するとともに、補修・保全案件などの周辺分野への事業展開も進めてまいります。

建設機械事業は、堅調な国内需要に応える生産体制の維持・強化とアジアを中心とした海外市況に対して各地域ニーズに合った柔軟な対応を進めることで、事業機会の確実な取り込みに努めてまいります。

その他の事業においても、市場ニーズにきめ細かく対応する製品提案により、収益確保に努めてまいります。

当社グループの主要製品は、鉄道車両や橋梁など受注生産品がその多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度により製造ないし売上の製品構成は大きく変化します。このため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が恒常的な課題となります。また、受注から納入まで時間を要する案件が多いため、原材料価格の変動や為替変動が経営成績に大きく影響します。このため、原材料については、適時調達や歩留まりの向

上、材質の変更等を進めてコスト上昇の抑制に努め、為替変動については、為替予約等のヘッジを行ってリスク低減に努めてまいります。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,471	11,913
受取手形及び売掛金	20,580	31,290
商品及び製品	1,404	1,805
半製品	1,247	1,188
仕掛品	34,918	25,099
原材料及び貯蔵品	2,734	2,002
繰延税金資産	80	60
その他	8,586	1,698
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	77,020	75,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,880	9,014
機械装置及び運搬具(純額)	3,695	3,119
土地	15,089	15,064
リース資産(純額)	1,592	1,814
建設仮勘定	108	170
その他(純額)	906	804
有形固定資産合計	31,272	29,989
無形固定資産	597	782
投資その他の資産		
投資有価証券	18,467	18,407
繰延税金資産	91	86
退職給付に係る資産	3,981	4,082
その他	873	818
貸倒引当金	△39	△26
投資その他の資産合計	23,373	23,367
固定資産合計	55,243	54,139
資産合計	132,264	129,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,393	10,924
電子記録債務	9,165	10,215
短期借入金	361	1,595
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
未払費用	8,392	8,105
未払法人税等	49	565
前受金	15,601	10,190
賞与引当金	1,595	1,602
工事損失引当金	116	430
受注損失引当金	13,678	16,605
その他	2,942	5,145
流動負債合計	63,298	70,379
固定負債		
長期借入金	24,173	19,173
リース債務	1,599	1,764
繰延税金負債	8,745	8,680
環境対策引当金	334	461
石綿健康被害補償引当金	134	92
退職給付に係る負債	241	258
その他	354	275
固定負債合計	35,582	30,705
負債合計	98,881	101,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	1,966	△3,158
自己株式	△513	△514
株主資本合計	25,309	20,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,012	6,905
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△2,261	△2,068
退職給付に係る調整累計額	3,241	2,993
その他の包括利益累計額合計	7,990	7,834
非支配株主持分	82	90
純資産合計	33,383	28,108
負債純資産合計	132,264	129,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	111,006	101,093
売上原価	114,067	98,500
売上総利益又は売上総損失(△)	△3,060	2,593
販売費及び一般管理費	7,111	7,697
営業損失(△)	△10,171	△5,104
営業外収益		
受取利息	6	15
受取配当金	337	249
持分法による投資利益	187	149
為替差益	—	179
受取保険金	74	39
その他	69	149
営業外収益合計	675	783
営業外費用		
支払利息	189	177
租税公課	26	85
為替差損	81	—
契約違約金	110	452
その他	269	113
営業外費用合計	678	829
経常損失(△)	△10,173	△5,149
特別利益		
固定資産売却益	15	651
投資有価証券売却益	1	23
特別利益合計	17	674
特別損失		
固定資産除売却損	45	48
減損損失	49	2
投資有価証券評価損	—	8
その他	2	—
特別損失合計	96	59
税金等調整前当期純損失(△)	△10,253	△4,534
法人税、住民税及び事業税	116	449
法人税等調整額	5,749	130
法人税等合計	5,866	579
当期純損失(△)	△16,120	△5,114
非支配株主に帰属する当期純利益	9	10
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△16,129	△5,124

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△16,120	△5,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△476	△123
繰延ヘッジ損益	42	2
為替換算調整勘定	△132	201
退職給付に係る調整額	△1,467	△248
持分法適用会社に対する持分相当額	32	11
その他の包括利益合計	△2,001	△156
包括利益	△18,122	△5,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,131	△5,280
非支配株主に係る包括利益	9	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	18,048	△510	41,394
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△16,129		△16,129
持分法の適用範囲の変動			48		48
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16,081	△2	△16,084
当期末残高	11,810	12,046	1,966	△513	25,309

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,486	△47	△2,155	4,708	9,992	74	51,461
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△16,129
持分法の適用範囲の変動		△44	56		11		59
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△473	90	△162	△1,467	△2,013	8	△2,005
当期変動額合計	△473	45	△106	△1,467	△2,001	8	△18,077
当期末残高	7,012	△1	△2,261	3,241	7,990	82	33,383

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,810	12,046	1,966	△513	25,309
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△5,124		△5,124
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,124	△1	△5,126
当期末残高	11,810	12,046	△3,158	△514	20,183

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,012	△1	△2,261	3,241	7,990	82	33,383
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△5,124
持分法の適用範囲の変動					—		—
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△107	7	192	△248	△156	7	△148
当期変動額合計	△107	7	192	△248	△156	7	△5,274
当期末残高	6,905	5	△2,068	2,993	7,834	90	28,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△10,253	△4,534
減価償却費	2,888	2,730
減損損失	49	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△178	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	108	313
受注損失引当金の増減額(△は減少)	4,112	3,637
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	127
石綿健康被害補償引当金の増減額(△は減少)	△15	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	17
受取利息及び受取配当金	△344	△265
支払利息	189	177
持分法による投資損益(△は益)	△187	△149
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△23
有形固定資産除売却損益(△は益)	4	△622
売上債権の増減額(△は増加)	8,599	△10,685
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,973	9,064
仕入債務の増減額(△は減少)	116	659
前受金の増減額(△は減少)	△13,215	△4,547
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	446	△349
その他	2,223	1,644
小計	2,510	△2,848
利息及び配当金の受取額	346	265
利息の支払額	△189	△178
法人税等の支払額	△333	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,334	△2,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,704	△1,077
有形固定資産の売却による収入	85	897
投資有価証券の取得による支出	△15	△3
投資有価証券の売却による収入	2	33
その他	14	△403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,616	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,617	1,268
長期借入れによる収入	19,173	—
配当金の支払額	△1	△0
その他	△85	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,468	1,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,065	△1,533
現金及び現金同等物の期首残高	3,181	13,247
現金及び現金同等物の期末残高	13,247	11,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(受注損失引当金)

当社グループが受注している米国向け大型鉄道車両案件については、38,660百万円の受注額に対し、当連結会計年度末において22,776百万円の損失発生が合理的に見積もられるため、このうち12,372百万円を当該案件に係るたな卸資産と相殺し、10,403百万円を受注損失引当金に計上しております。

なお、当該案件については、これまで大きな損失の発生に対して設計部門の専任体制強化など安定的かつ着実な遂行に向け取り組んでおりましたが、設計の見直しに対応する中で技術的な課題に直面し、当該案件を予定通り遂行することが困難になった旨を客先に申し入れ、今後の案件遂行の方向性について現在協議を行っております。

このため、この協議に関し現時点で決定した事実はありませんが、協議の内容次第では今後損失額が変動する可能性があります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

㈱日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO U.S.A., INC.、重車輛工業㈱、㈱日車ビジネスアソシエイツ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

日泰サービス㈱、日本電装㈱、台湾車輛股份(有)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社

主要な会社名

上海日車科技コンサルタンツ(有)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、いずれも小規模であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る直近の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON SHARYO U. S. A., INC.ならびに同社傘下のNIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLCおよびNIPPON SHARYO ENGINEERING & MARKETING, LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 半製品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

定額法

b その他の有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～60年

機械装置及び運搬具 6～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがあるものは当該保証額）とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡し工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

工事契約を除く受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。

⑥ 石綿健康被害補償引当金

石綿健康被害者の元従業員に対して、発生すると見込まれる補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）を処理年数とする定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建債権債務および外貨建予定取引、借入金および借入金の支払利息

(金利関連)

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別を基本とした事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄道車両事業」、「輸送用機器・鉄構事業」および「建設機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄道車両事業」は、電車、気動車など鉄道車両の製造・販売を行っております。「輸送用機器・鉄構事業」は、貨車、タンクローリ、大型陸上車両など輸送用機器の製造・販売および道路橋、鉄道橋などの製造・架設・販売を行っております。「建設機械事業」は、杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	65,858	19,066	21,138	4,943	111,006	—	111,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	208	4	195	439	△439	—
計	65,887	19,275	21,143	5,139	111,446	△439	111,006
セグメント利益又は損失(△)	△13,114	488	3,306	338	△8,981	△1,190	△10,171
セグメント資産	65,252	18,413	19,762	3,147	106,576	25,688	132,264
その他の項目							
減価償却費	1,367	403	747	32	2,551	336	2,888
減損損失	49	—	—	—	49	—	49
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,176	272	947	12	2,408	248	2,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,195百万円およびセグメント間取引消去9百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産27,671百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△4,530百万円およびたな卸資産の調整額△111百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	48,553	21,983	22,419	8,136	101,093	—	101,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	366	335	6	190	900	△900	—
計	48,920	22,319	22,426	8,327	101,993	△900	101,093
セグメント利益又は損失(△)	△9,836	1,760	4,194	272	△3,609	△1,495	△5,104
セグメント資産	57,786	19,971	23,104	4,709	105,572	23,621	129,193
その他の項目							
減価償却費	1,249	386	734	24	2,395	334	2,730
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	747	82	1,398	2	2,231	130	2,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△1,537百万円およびたな卸資産の調整額30百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、全社資産21,149百万円、セグメント間取引に係る債権の相殺消去△122百万円およびたな卸資産の調整額△80百万円などが含まれております。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	230.69円	194.10円
1株当たり当期純損失金額(△)	△111.74円	△35.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△16,129	△5,124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△16,129	△5,124
期中平均株式数(千株)	144,357	144,351

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

当社は、工場資産を当社の親会社である東海旅客鉄道㈱へ譲渡し、あわせて非事業用資産を国内の一般事業者へ譲渡することで、取引金融機関からの長期借入金全額（1年内返済予定の長期借入金を含む平成29年3月末日の帳簿価額24,173百万円）の繰上げ返済を行うとともに、経営資源の有効活用および財務状況の改善を図ります。

2. 工場資産の譲渡について

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益(注)	現況
愛知県豊川市穂ノ原二丁目20番地 豊川製作所 土地 229,655.60㎡ 建物 121,222.66㎡	土地 4,560百万円 建物 2,130百万円	7,665百万円	—	当社の鉄道車両・輸送用機器等の製造工場
愛知県半田市11号地20番地 衣浦製作所 土地 331,678.72㎡ 建物 52,199.25㎡	土地 4,725百万円 建物 1,240百万円	7,746百万円	—	当社の橋梁等の製造工場
名古屋市緑区鳴海町字柳長80番地 鳴海製作所 土地 63,098.67㎡ 建物 32,805.12㎡	土地 2,689百万円 建物 764百万円	5,589百万円	—	当社の建設機械等の製造工場
合計	16,111百万円	21,000百万円	—	

(注) 工場資産の譲渡については、当社の親会社である東海旅客鉄道㈱との取引であり、かつ、「(4) 賃貸借契約の締結」に記載のとおり、譲渡後も東海旅客鉄道㈱との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、固定資産については売買処理を行っておらず、譲渡損益の計上はありません。また、本件取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、譲渡価額の21,000百万円を長期借入金に計上する予定です。

(2) 譲渡する相手先の名称

東海旅客鉄道㈱

(3) 譲渡の日程

取締役会決議 平成29年3月22日

売買契約締結 平成29年3月30日

物件引渡日 平成29年4月20日

(4) 賃貸借契約の締結

本件の譲渡対象である工場資産は当社の事業用資産であり、譲渡後においても当社の使用継続を可能とするため、当社は東海旅客鉄道㈱との間で賃貸借契約を締結し、従前どおり工場として使用を継続しております。

(5) 親会社との取引等に関する事項

本件取引は、工場資産の譲渡先および当社への工場資産の賃貸人が当社の親会社である東海旅客鉄道㈱です。当社は親会社に対し、鉄道車両などの製品を販売しておりますが、販売価格その他の取引条件については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。また、親会社との重要な契約の締結については、取締役会で審議し、親会社以外の株主の利益を侵害していないことを確認しております。なお、本件取引において講じた措置等は以下のとおりであります。

① 公正性を担保するためおよび利益相反を回避するために講じた措置

当社は、工場資産の譲渡価額の決定に際しては、独立した第三者である不動産鑑定士による鑑定評価額を複数取得した上で、独立した第三者との取引と同様の手順で東海旅客鉄道㈱と交渉・協議を行うとともに、工場資産の賃貸借契約の締結につきましても、独立した第三者との取引と同様の手順で東海旅客鉄道

㈱と交渉・協議を実施いたしました。以上から、東海旅客鉄道㈱との関係において当社の自主性・自立性を確保しております。

なお、当社の取締役特別利害関係人に該当する者は存在しません。ただし、当社の監査役田中守は東海旅客鉄道㈱の業務執行者ですが、同監査役は本件取引の交渉および取締役会の審議には参加していません。

- ② 本件取引が非支配株主にとって不利益なものではないことに関する、親会社と利害関係のない者から入手した意見の概要

当社は、親会社とは利害関係の無い、独立役員である当社の社外取締役齋藤勉および新美篤志ならびに社外監査役水谷清および加藤倫子に諮問いたしました。その結果、当社は、独立役員から、工場資産の譲渡および賃貸借契約の締結について、その目的、交渉過程等の手続き、契約条件の合理性・妥当性等の観点から総合的に判断し、本件取引が当社の非支配株主にとって不利益なものではない旨の意見書を平成29年3月21日付で入手しております。

3. 非事業用資産の譲渡について

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益(注)	現況
名古屋市熱田区三本松町101番2 土地 16,298.30㎡	36百万円	7,770百万円	5,014百万円	他社へ賃貸
名古屋市熱田区三本松町101番1 土地 5,438.76㎡	12百万円	2,800百万円	2,109百万円	他社へ賃貸
名古屋市熱田区三本松町503番1 土地 6,611.79㎡	0百万円	2,210百万円	1,959百万円	月極駐車場
合計	50百万円	12,780百万円	9,083百万円	

(注) 譲渡益は譲渡価額から、帳簿価額、譲渡に係る諸費用および土壌対策費用を控除した金額を記載しております。

(2) 譲渡する相手先の名称

譲渡先はいずれも国内の一般事業者ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。

なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はございません。

(3) 譲渡の日程

取締役会決議 平成29年3月22日

売買契約締結 平成29年3月30日

物件引渡日 平成29年4月27日(予定)、平成29年5月末(予定)

4. 当該事象の連結損益に与える影響額

工場資産については、譲渡後も東海旅客鉄道㈱との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用しているため、譲渡損益の計上はありません。一方、非事業用資産については、平成30年3月期において固定資産売却益9,083百万円を特別利益に計上する予定です。

(長期借入金の繰上げ返済)

当社は、経営資源の有効活用および財務状況の改善を図るため、上記「固定資産の譲渡」によって得た資金を充当し、平成29年4月20日に取引金融機関からの長期借入金全額(1年内返済予定の長期借入金を含む平成29年3月末日の帳簿価額24,173百万円)の繰上げ返済を行いました。

これに伴い、当連結会計年度末において当該長期借入金に関して提供していた担保は全て解除されるとともに、財務制限条項が付された債務はなくなりました。

なお、長期借入金の繰上げ返済に伴い、平成30年3月期から返済完了までの支払利息が773百万円減少しますが、平成30年3月期に解約に伴う違約金1,076百万円を費用として計上する予定です。

7. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

①生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成27.4.1～平成28.3.31)		当連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	61,957	59.0	37,663	42.5
輸送用機器・鉄構	20,073	19.1	22,374	25.2
建設機械	18,275	17.4	21,473	24.2
その他	4,709	4.5	7,205	8.1
合計	105,014	100.0	88,717	100.0

②受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成27.4.1～平成28.3.31)		当連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	11,602	20.2	78,241	58.5
	輸送用機器・鉄構	17,955	31.3	26,366	19.7
	建設機械	21,974	38.3	21,869	16.3
	その他	5,817	10.2	7,348	5.5
	合計	57,348	100.0	133,825	100.0
受注残高	鉄道車両	95,812	77.2	125,499	80.0
	輸送用機器・鉄構	21,576	17.4	25,959	16.6
	建設機械	3,124	2.5	2,574	1.6
	その他	3,631	2.9	2,843	1.8
	合計	124,145	100.0	156,877	100.0

③販売状況

事業区分	前連結会計年度 (平成27.4.1～平成28.3.31)		当連結会計年度 (平成28.4.1～平成29.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	65,858 (28,457)	59.3	48,553 (14,253)	48.0
輸送用機器・鉄構	19,066 (630)	17.2	21,983 (378)	21.8
建設機械	21,138 (2,643)	19.0	22,419 (4,167)	22.2
その他	4,943 (185)	4.5	8,136 (1)	8.0
合計 (うち海外向け売上分)	111,006 (31,917)	100.0 (28.8)	101,093 (18,800)	100.0 (18.6)